

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社 タカチホ
【英訳名】	Takachiho Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保田 知幸
【本店の所在の場所】	長野県長野市大豆島5888番地
【電話番号】	026(221)6677(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 渡辺 三千也
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市大豆島5888番地
【電話番号】	026(221)6677(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 渡辺 三千也
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	6,178,233	6,736,281	11,634,945
経常利益(千円)	123,101	170,927	43,212
四半期純利益又は当期純損失 () (千円)	65,361	98,332	39,434
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	65,875	97,242	39,954
純資産額(千円)	1,692,722	1,682,437	1,586,893
総資産額(千円)	7,867,120	7,595,669	7,420,172
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	10.44	15.71	6.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	21.52	22.15	21.40
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	47,162	142,899	414,139
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	68,299	126,773	107,279
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	342,780	80,664	42,487
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	614,434	549,503	736,464

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.64	21.94

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係子会社）は、当社（株式会社タカチホ）、連結子会社13社及び非連結子会社5社で構成されております。当第2四半期連結累計期間における各セグメントに係る事業の内容の変更と主な異動は、次のとおりであります。

（みやげ卸売事業）及び（みやげ小売事業）

主な事業内容に変更はありません。平成24年4月1日付けにて、長野県以外の営業所であります札幌営業所、青森営業所、盛岡営業所、鶴岡営業所、山形営業所、郡山営業所、群馬営業所、佐渡営業所、東京営業所、山梨営業所及び高山営業所で営む事業に関して有する事業の一部を会社分割し、いずれも当社100%出資の子会社である株式会社札幌旬彩堂、株式会社青森銘販、株式会社奥羽銘販、庄和堂株式会社、株式会社蔵王銘販、株式会社郡山銘販、株式会社赤城銘販、株式会社佐渡銘販、株式会社東京旬彩堂、株式会社富士銘販及び株式会社ひだ銘販が承継したため、それぞれ各社の重要性が増したので連結範囲に含めております。

（みやげ製造事業）

主な事業内容に変更はありません。

（温浴施設事業）

主な事業内容に変更はありません。

（不動産賃貸事業）

主な事業内容に変更はありません。

（アウトドア用品事業）

主な事業内容に変更はありません。

（その他）

主な事業内容に変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等による企業収益の持ち直しや、設備投資が穏やかな加速傾向にある一方で、長引く円高や中国の景気減速等、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況の下、当社グループでは「有望市場への積極的な販売網の拡充」の基本方針に基づき、当社グループの中心的事業であります、みやげ卸売事業と、みやげ小売事業におきまして積極的な販路拡大及び直営小売店の新規出店を実施してまいりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,736百万円（前年同四半比9.0%増）、営業利益は192百万円（前年同四半期比30.9%増）、経常利益は170百万円（前年同四半期比38.9%増）、四半期純利益は98百万円（前年同四半期比50.4%増）となりました。

セグメント別業績は次のとおりであります。

みやげ卸売事業

みやげ卸売事業は、当社子会社により地域の特色を生かした商品開発と提案による販路の拡大策を図ってまいりました。中でも本年5月に開業いたしました東京スカイツリー及び関連市場への商品供給による積極的な販路と業容の拡大を進めてまいりました。その結果、売上高は3,954百万円（前年同四半期比11.0%増）となり、営業利益は191百万円（前年同四半期比12.0%増）となりました。

みやげ小売事業

みやげ小売事業は、当社みやげ小売ブランド店として新東名高速道路清水PA内に「富士旬粋店」を本年4月にオープンし、毎週末及び夏休みシーズン等を中心に堅調に推移致しました。その結果、売上高は1,135百万円（前年同四半期比42.0%増）となり、営業利益は54百万円（前年同四半期は1百万円の営業損失）となりました。

みやげ製造事業

みやげ製造事業は、上記のスカイツリー関連の新商品や「旬粋」ブランド関連商品の販売の他、各観光地の取引先の地域性を生かしたオリジナル商品の開発と提案による積極的な生産活動に努めてまいりました。その結果、売上高は354百万円（前年同四半期比25.0%増）となり、営業利益は31百万円（前年同四半期比147.8%増）となりました。

温浴施設事業

温浴施設事業は、各種イベントの企画・実施等や接客・サービスのレベルアップに努め、各施設のリピーター客の増加に努めましたが、消費者の生活防衛意識や節約志向の高まりから来店客数の減少がありました。その結果、売上高は822百万円（前年同四半期比6.1%減）となり、営業損失は48百万円（前年同期は35百万円の営業利益）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、長野市内の「ショッピングタウンあおぞら」のテナント管理を中心に営んでおります。これらの賃料収入は65百万円（前年同四半期比0.8%減）となり、営業利益は15百万円（前年同四半期比10.9%減）となりました。

アウトドア用品事業

アウトドア用品事業は、シーズンに合わせたユーザー参加型のイベントの企画・開催によりお客様ニーズの発掘と購買意欲を喚起してまいりました。その結果、売上高は442百万円（前年同四半期比3.5%減）となり、営業利益は43百万円（前年同四半期比24.6%増）となりました。

その他

その他は、長野市内においてギフト店等の運営が含まれ、催事・イベント等販売活動を積極的に推進してまいりました。その結果、売上高は528百万円（前年同四半期比2.6%減）となり、営業利益は23百万円（前年同四半期比10.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によりキャッシュ・フローが142百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが126百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが80百万円の収入となり、この結果当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、549百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は142百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益183百万円、減価償却費134百万円及び仕入債務の増加107百万円による収入があったものの、売上債権の増加408百万円等の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は126百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は80百万円となりました。これは主に長期借入金の増加による収入によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,275,000	7,275,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,275,000	7,275,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日 ~ 平成24年9月30日	-	7,275,000	-	1,000,000	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
久保田 知幸	長野県長野市	451	6.19
久保田 恵一	長野県長野市	417	5.73
宮尾 勝	長野県長野市	322	4.43
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所岡田178 - 8	311	4.27
長野信用金庫	長野県長野市居町133 - 1	240	3.29
湯本 良知	長野県中野市	183	2.51
タカチホ従業員持株会	長野県長野市大豆島5888番地	136	1.87
所 正純	長野県長野市	120	1.64
二本松 雅子	長野県長野市	113	1.55
高山 幸博	長野県長野市	100	1.37
八十二キャピタル株式会社	長野県長野市南石堂町1282-11	100	1.37
計	-	2,493	34.27

(注) 1. 所有株式数の千株未満は切り捨てております。

2. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は単元未満株式数を含めた割合であります。

3. 当社は自己株式1,016,329株を保有しており、上記大株主から除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,016,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,234,000	6,234	-
単元未満株式	普通株式 25,000	-	-
発行済株式総数	7,275,000	-	-
総株主の議決権	-	6,234	-

(注) 1.上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式5千株(議決権の数5個)が含まれております。

2.「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式329株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タカチホ	長野県長野市大豆島 5888番地	1,016,000	-	1,016,000	13.97
計	-	1,016,000	-	1,016,000	13.97

2 【役員の状況】

当該事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	976,269	783,308
受取手形及び売掛金	² 894,782	² 1,302,996
商品及び製品	590,143	700,283
原材料及び貯蔵品	67,420	75,929
その他	103,751	99,612
貸倒引当金	5,544	8,468
流動資産合計	2,626,821	2,953,662
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,532,163	1,491,892
土地	1,007,443	1,007,443
その他(純額)	289,901	295,303
有形固定資産合計	2,829,508	2,794,639
無形固定資産		
無形固定資産合計	166,504	163,288
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,022,217	1,031,185
その他	826,065	704,317
貸倒引当金	50,945	51,422
投資その他の資産合計	1,797,337	1,684,079
固定資産合計	4,793,350	4,642,007
資産合計	7,420,172	7,595,669
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	468,821	576,689
短期借入金	2,423,454	2,464,512
未払法人税等	42,139	87,820
賞与引当金	55,307	58,609
返品調整引当金	6,353	5,313
ポイント引当金	10,154	12,029
その他	489,183	414,471
流動負債合計	3,495,413	3,619,446
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	1,555,125	1,514,111
役員退職慰労引当金	53,054	54,654
資産除去債務	314,572	318,001
その他	115,113	107,018

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
固定負債合計	2,337,865	2,293,785
負債合計	5,833,279	5,913,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	720,835	720,835
利益剰余金	71,310	167,945
自己株式	199,767	199,767
株主資本合計	1,592,377	1,689,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,484	6,574
その他の包括利益累計額合計	5,484	6,574
純資産合計	1,586,893	1,682,437
負債純資産合計	7,420,172	7,595,669

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	6,178,233	6,736,281
売上原価	4,607,550	5,023,018
売上総利益	1,570,682	1,713,263
販売費及び一般管理費	1,423,379	1,520,414
営業利益	147,303	192,848
営業外収益		
受取利息	3,902	4,108
受取配当金	340	310
仕入割引	1,384	1,705
受取事務手数料	3,964	4,786
その他	10,897	7,578
営業外収益合計	20,489	18,489
営業外費用		
支払利息	43,380	39,238
その他	1,309	1,171
営業外費用合計	44,690	40,410
経常利益	123,101	170,927
特別利益		
受取補償金	-	12,440
特別利益合計	-	12,440
特別損失		
固定資産除却損	160	-
災害による損失	5,171	-
特別損失合計	5,332	-
税金等調整前四半期純利益	117,769	183,368
法人税、住民税及び事業税	47,705	84,889
法人税等調整額	4,701	146
法人税等合計	52,407	85,036
少数株主損益調整前四半期純利益	65,361	98,332
四半期純利益	65,361	98,332

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	65,361	98,332
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	514	1,089
その他の包括利益合計	514	1,089
四半期包括利益	65,875	97,242
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65,875	97,242
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	117,769	183,368
減価償却費	134,764	134,478
受取補償金	-	12,440
固定資産除却損	160	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,475	3,401
賞与引当金の増減額(は減少)	5,255	3,302
返品調整引当金の増減額(は減少)	1,626	1,040
災害損失引当金の増減額(は減少)	10,722	-
ポイント引当金の増減額(は減少)	682	1,875
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,550	1,600
受取利息及び受取配当金	4,242	4,419
支払利息	43,380	39,238
売上債権の増減額(は増加)	468,140	408,214
たな卸資産の増減額(は増加)	10,111	118,649
営業保証金の減少額(増加額)	40,040	80
仕入債務の増減額(は減少)	131,901	107,868
未払消費税等の増減額(は減少)	8,607	240
前受金の増減額(は減少)	986	5,548
その他の資産の増減額(は増加)	84,209	15,379
その他の負債の増減額(は減少)	25,294	19,345
小計	381	78,824
利息及び配当金の受取額	527	2,218
利息の支払額	42,894	39,330
補償金の受取額	-	12,440
法人税等の支払額	5,177	39,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,162	142,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	172,000	172,000
定期預金の払戻による収入	178,000	178,000
有形固定資産の取得による支出	60,510	122,111
無形固定資産の取得による支出	9,445	10,925
敷金及び保証金の差入による支出	24,789	23,298
その他	20,445	23,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,299	126,773

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	700,000	400,000
短期借入金の返済による支出	650,000	400,000
固定資産に係る割賦債務等の返済による支出	18,454	18,937
長期借入れによる収入	602,262	600,708
長期借入金の返済による支出	278,432	500,912
配当金の支払額	12,595	194
財務活動によるキャッシュ・フロー	342,780	80,664
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	227,317	189,008
現金及び現金同等物の期首残高	377,755	736,464
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,361	2,047
現金及び現金同等物の四半期末残高	614,434	549,503

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結累計期間より、株式会社札幌旬彩堂、株式会社青森銘販、株式会社奥羽銘販、庄和堂株式会社、株式会社蔵王銘販、株式会社郡山銘販、株式会社赤城銘販、株式会社佐渡銘販、株式会社東京旬彩堂、株式会社富士銘販及び株式会社ひだ銘販は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社、アウトドア用品事業の商品の評価方法は、従来、売価還元法によっておりましたが、新在庫管理システムが本稼働し、商品の受払に基づく在庫計算がシステム化されたことに伴い、より合理的な商品の評価及び適正な期間損益の計算が可能になったため、第1四半期連結会計期間から総平均法に変更いたしました。

当該会計方針の変更は、システムの対応が不可能なため前連結会計年度の期末における商品の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として、期首から将来にわたり適用しております。

なお、当該変更による商品、売上原価及び各段階損益並びに1株当たり情報への影響額は僅少であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

三菱UFJリース株式会社を被保証者として、平成33年12月末までの事業用土地の賃借人としての賃料(現行月額1,942千円)の支払等一切の債務について、当該土地の賃貸人に対して連帯保証を行っております。

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	3,543千円	4,121千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
貸倒引当金繰入額	15,475千円	3,411千円
ポイント引当金繰入額	1,400	2,870
給与賞与	539,380	571,387
賞与引当金繰入額	60,211	53,693
役員退職慰労引当金繰入額	2,450	2,350

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	848,223千円	783,308千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	233,788	233,804
現金及び現金同等物	614,434	549,503

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	12,517	2.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事 業	温浴施設 事業	不動産 賃貸事 業	アウトドア 用品事業	計				
売上高 外部顧客への 売上高	3,539,013	799,125	142,783	875,427	55,669	458,855	5,870,874	307,358	6,178,233	-	6,178,233
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	22,700	-	140,504	-	10,285	-	173,490	235,057	408,548	408,548	-
計	3,561,713	799,125	283,288	875,427	65,955	458,855	6,044,365	542,416	6,586,781	408,548	6,178,233
セグメント 利益又は 損失()	171,087	1,426	12,645	35,558	17,856	35,242	270,963	26,262	297,225	149,922	147,303

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事 業	温浴施設 事業	不動産 賃貸事 業	アウトドア 用品事業	計				
売上高 外部顧客への 売上高	3,821,789	1,135,092	154,276	822,361	53,402	442,843	6,429,765	306,515	6,736,281	-	6,736,281
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	133,048	-	199,840	-	12,000	-	344,889	221,842	566,731	566,731	-
計	3,954,838	1,135,092	354,117	822,361	65,402	442,843	6,774,655	528,357	7,303,013	566,731	6,736,281
セグメント 利益又は 損失()	191,608	54,694	31,337	48,260	15,911	43,895	289,187	23,553	312,741	119,893	192,848

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円44銭	15円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	65,361	98,332
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	65,361	98,332
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,258	6,258

(注) 潜在株式調整後1株当たりの四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社タカチホ
取締役会 御中

清陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木智喜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松淵敏朗 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大河原恵史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカチホの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカチホ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。